

令和 5 年度 予算 の 概要

1. 令和 5 年度 予算 編成 の 基本 方針

わが学園は、建学の精神「感恩」を実践する人を育成し、豊かな未来社会をつくることをその使命としています。

各校園は、その実現に向けて with コロナの中、学生生徒園児の安全・安心を優先に、それぞれの基本理念（使命、教育理念、教育目的・目標）を掲げ、総力を結集して、教育事業活動に邁進しています。

教育事業活動を遂行する主たる財源は、学生・生徒・園児からの学納金です。彼らの「夢と志」を伸ばし育てるため、限られた財源で最大限の教育効果をあげなければなりません。

令和 5 年度 予算 策定 にあたり、以下に学園 予算 編成 基本 方針 を示します。

(1) 第 4 期中長期計画（2023-2027）、中長期財務計画（2023-2027）に基づいた予算編成

- ①『第 4 期中長期計画』及び『健全収支達成に向けた中長期財務計画』の実現に向けて
- ②令和 5 年度「行動計画」を実現するための裏付けとなる財源の明確化

(2) 安定した財政基盤の確立のための経営改善と収支バランスの適正化に向けた予算編成

- ①事業活動収入の安定と拡大⇒学生等定員確保、補助金及び競争的外部資金の獲得他
- ②事業活動支出の内容分析(※1)による制御⇒収支状況の改善
 - ・教育の質及び研究力向上のための積極的投資
 - ・ICT を活用した事業効率化の検討・推進
 - ・学園人事基本方針を概括する中で、総人件費の制御に注視

※1 優先順位を見極めた事業の推進を図る。

その為にも事業の有効性、経費の次年度以降の負担等についても検証を行う。

(3) 学園全構成員による経営理念を意識した教育への投資効率の向上のための予算編成

- ①学園全体「健全収支」、部門別「収支バランス・標準運営費」を注視
- ②費用対効果を最大限に追求（無駄を省いた予算策定）
- ③奨学金の制御と入学者増加に繋がる施策の実践

2. 予算の概要（令和 5 年 3 月 24 日時点）

(1) 資金収支計算書（内訳表ベース）

（単位：百万円）

	令和 5 年度 予算	令和 4 年度 予算
資金収入合計	5,616	5,864
資金支出合計	6,220	5,975
資金収支差額	△604	△111

令和 5 年度の予算は、前年度と比べて資金収入が減少、資金支出が増加し、収支の均衡を欠く予算編成となりました。

資金収入は、厳しい学生募集環境のため学生・生徒数が減少し、学納金が前年度予算に比べて減少すると見込まれること等により、前年度比 248 百万円減の 5,616 百万円となりました。

資金支出は、校舎の設備に係る大きな更新工事を予定していることから、前年度比 245 百万円増の 6,220 百万円となりました。

その結果、内訳書における資金収支差額は△604 百万円となり、支出超過の予算編成となりました。

(2) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

	令和5年度予算	令和4年度予算	増減
教育活動収入計	5,601	5,851	△250
教育活動支出計	6,414	6,496	△82
教育活動収支差額	△813	△645	△168
教育活動外収入計	14	12	2
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	14	12	2
経常収支差額	△799	△633	△166
特別収入計	1	2	△1
特別支出計	0	69	△69
特別収支差額	1	△67	68
〔予備費〕	20	20	0
基本金組入前当年度収支差額	△818	△721	△97
基本金組入額合計	△542	△155	△387
当年度収支差額	△1,360	△876	△484

(参考)

事業活動収入	5,616	5,864	△248
事業活動支出	6,434	6,585	△151

事業活動収入は、主として学納金が前年度予算に比べて減少すると見込まれるため、前年度比248百万円減の5,616百万円となりました。

事業活動支出は、校舎の大規模な修繕に係る経費支出が発生すると見込まれるものの、全体的には人件費及び経費が前年度に比べて減少すると見込まれ、前年度比151百万円減の6,434百万円となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度比97百万円減で△818百万円、基本金組入後の当年度収支差額は前年度比484百万円減で△1,360百万円となり、翌年度繰越収支差額が減少する予算編成となりました。

3. 主要財務指標

(%)

	R2年度	R3年度	R4年度 (予算)	R5年度 (予算)	全国平均 (R3年度)
人件費比率	53.2	55.3	58.9	61.1	51.3
人件費依存率	73.4	76.8	82.7	85.7	69.7
教育研究経費比率	37.3	35.3	40.4	41.7	34.3
管理経費比率	8.9	10.1	11.6	11.4	8.3
事業活動収支差額比率	△0.6	△1.2	△12.3	△14.6	6.4
基本金組入後収支比率	102.8	102.8	115.3	126.8	104.1
学生・生徒等納付金比率	72.5	72.0	71.2	71.3	73.6
補助金比率	23.5	24.3	24.7	25.4	14.3
減価償却額比率	10.5	11.0	10.2	10.5	11.8

(医歯科系法人を除く)

◇ 各比率は以下による

人件費比率	(人件費／経常収入)
人件費依存率	(人件費／納付金)
教育研究経費比率	(教育研究経費／経常収入)
管理経費比率	(管理経費／経常収入)
事業活動収支差額比率	(基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入)
基本金組入後収支比率	(事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額))
学生・生徒等納付金比率	(納付金／経常収入)
補助金比率	(補助金／事業活動収入)
減価償却額比率	(減価償却額／経常支出)

(注) 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

以上